



**号外**  
 民主党プレス民主編集部  
 〒100-0014  
 東京都千代田区永田町1-11-1  
 電話03-3595-9988 (代表)  
 press@dpj.or.jp  
 http://www.dpj.or.jp

**<発行>**  
 民主党参議院比例区第37総支部  
 〒822-0022  
 福岡県直方市知古 764-1  
 ☎0949-22-0574

2008, 09  
 kusuo-report  
 Since2007.09 Vol.13



大島九州男  
 参議院議員

## 今すぐ真の政治を国民の手に… 【国民へ 大政奉還 する時】

福田康夫首相は9月1日「新しい布陣の下、政策実現を図るために辞任を決意した」と述べ辞任を表明しました。

『美しい国』『安心実現』とフレーズだけは挙げてみたものの、安倍前総理・福田総理と政権担当者が2代続けて自民党内の政権たらい回しを行い、政権を投げ出してしまいました。

国内では、物価高騰による経済改革や年金・医療など社会保障の不備、国外ではロシア・グルシア紛争や北朝鮮の核問題など問題は山積しています。ここで日本の政治が足踏みしている余裕はありません。一日も早く、民意を問ひ国民の手に「大政奉還」して、行き詰った政治情勢を打開し、新しい政治を築き上げるために動き出すべきです。

一方、鳩山民主党幹事長は「民主党は良識の政治を作り上げたい。国民生活のための政治を作っていきたい」と改めて政権獲得に意欲を示し、解散・総選挙について、マニフェストの作成、

候補擁立、第1次公認の発表など、選挙準備を加速させる考えを示しました。

また、3選が決まった小沢民主党代表は、「新しい政権の基本政策案—新しい国民生活をつくる—」に言及し、これを軸に党内の英知を結集し、早急に総選挙マニフェストを取りまとめる意向を示しました。

「基本政策案は『国民の生活が第一』という大原則に基づき、年金・医療・子育て・雇用・農林漁業・中小企業などで、日本型セーフティネットをつくるとともに、明治以来の、官僚を中心とする国の統治の機構を全面的に改革し、国民自身が政治・行政を担う仕組みに変える。それによってセーフティネットの財源も確保するという考え方だ」と語り、新しい政権作りに向けて英知を結集し一丸となり、全力で突き進み、政権交代への強い意欲を示しました。

### 後期高齢者医療 は 即刻 廃止 すべき！

「後期高齢者医療制度と医療再生の展望を語る」と題して討論会が行われました。4野党の現職国会議員が出席をして、後期高齢者医療制度や医療再生について、地元市民とともに話し合い、それぞれの党の政策や政治家としての信念を2時間半にわたり熱気ある討論を行いました。

国民の不信感・不安感は頂点に達しています。みんなで支え合い、高齢者も子どもも現役世代も、安心・納得して治療を受けられる医療制度になるように、取り組んでいかななくてはなりません。



後期高齢者医療制度の主な問題点

#### ○ 高齢者を年齢で差別

75歳以上の高齢者を「後期高齢者」と年齢で区切った医療制度は世界初である。高齢者が他の国民と異なった制度の対象となるのは年齢差別である。

#### ○ 包括払い制度で受けられる医療を制限

75歳以上の高齢者には「包括払い」が新設される。いくら検査や処置をしても医療機関への支払いは定額になることから、手抜き診療が行われるのではないかと指摘もある。

#### ○ 終末期医療の決定も診療報酬に

患者の終末期医療の医療方針について患者や家族と話し合って文書化すれば「終末期相談支援料」として診療報酬 2000 円が認められる。高齢者の尊厳が無視されるのではないかと不安の声は大きい。

### 民主党は 誰もが必要な医療を受けられる仕組みを作ります！

後期高齢者医療制度はすみやかに廃止します

医師派遣制度を創設し、病院崩壊を防ぎます

医療保険制度を一元化し公平な医療を実現します

### 中心市街地活性化フォーラム



地方都市で郊外化が進むようになり、中心市街地の衰退や空洞化が目立つようになりました。そのため中心市街地の活性化を図るため、地域の文化や独自の創意工夫を生かしつつ市街地の整備・改善、商業などを活性化させるために作られた法律が「中心市街地活性化法」です。

今回のフォーラムでは、「中心市街地活性化基本計画」の認定を受け、今後どういう計画を実践していけばいいのか？商店街の基本的な考え方を統一していただくために、経済産業省や市役所建設都市局の方々から基本理念を説明していただきました。多くの商店街の組合員の方からは活発な意見や質問が飛び交いました。地方・中小企業・国民生活は破綻の危機にあります。行政としっかり未来を見据えた話し合いを持ち、活力のあふれる地域にするため活動していきます。

### 郵政民営化は間違いだった？

民営化後の郵政事業について特定郵便局長さんと意見交換会を行いました。特定郵便局長さんからは、現状と問題点を、大島九州男は国会での審議状況を報告しました。郵政事業の仕組みが利用者に理解されず、また従来のきめ細かいサービスの対応に支障をきたして、国民・利用者から様々な不満、あるいは「こんなはずでなかった」という怒りや嘆きの声が寄せられ、現場や利用者は大変混乱しています。

意見交換会では郵便局長を調査対象とした民営化後の実態に関するアンケート概要なども示され、①「民営化すればサービスは向上する」とした政府公約とは逆の、サービス低下を指摘する声が7割以上であること、②「経営の自由度も増し、経営の基盤も確立される」とした政府公約とは逆で、特に郵便局ネットワークの危機的状況にあること、③職員のモチベーションは低下し、働き甲斐のない職場となっている点——などが指摘されました。

今後も郵政事業における国民の権利を保障する観点から、郵便局・利用者の皆さまの声を聞きながらこの問題に取り組んでいきます。

